

# 令和4年度 高浜市財務書類

◇統一的な基準

人と想いが  
つながりながるしあわせなまち  
大家族たかはま



令和6年4月

高浜市 総務部財務グループ

## 令和4年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成21年度（平成20年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類4表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成27年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成28年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類4表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

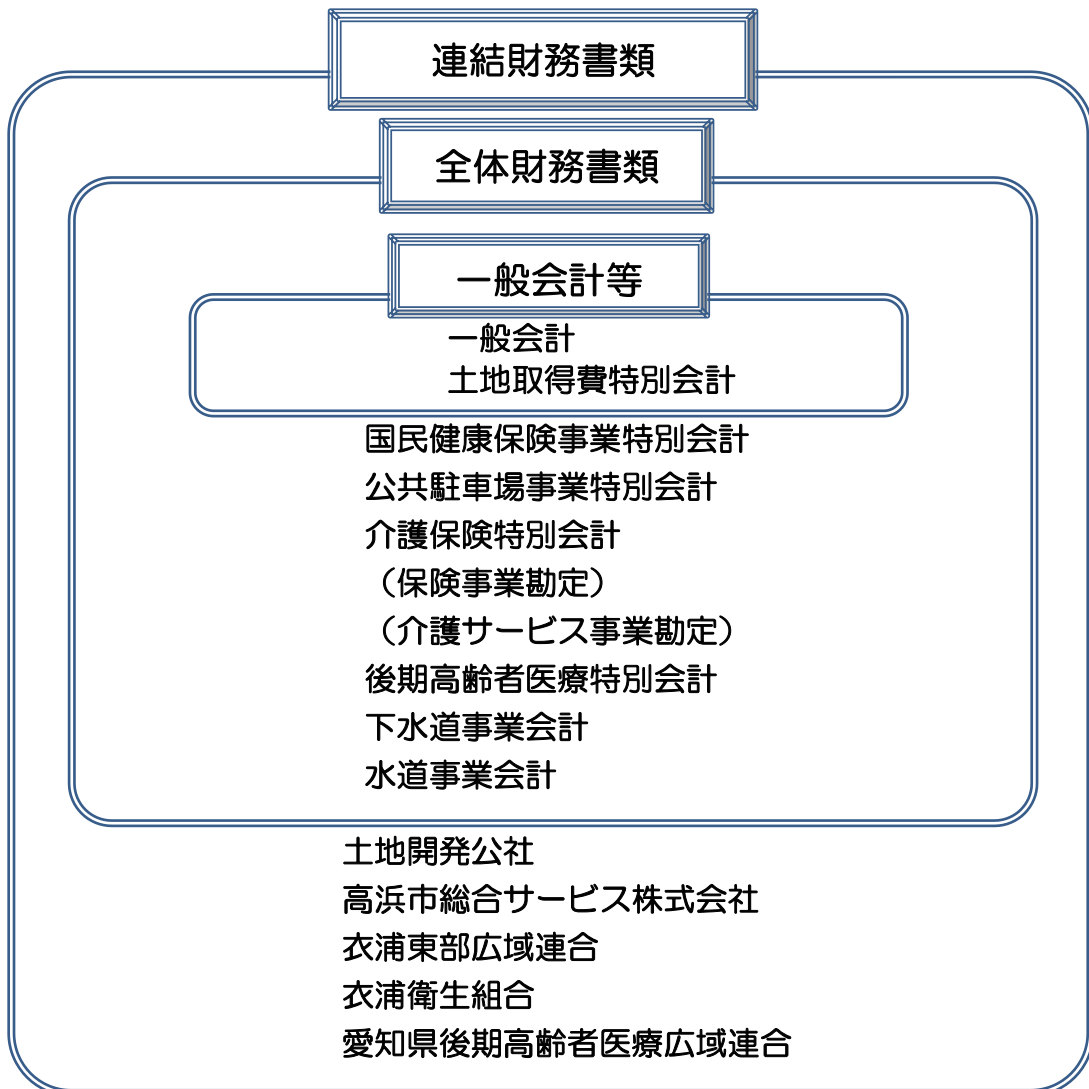
## 目 次

### 令和4年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類4表から分かること	9

### 対象とする会計の範囲

令和4年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



## 令和4年度 高浜市財務書類4表

### (1) 貸借対照表(令和5年3月31日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
<b>1. 固定資産</b>	<b>57,789</b>	<b>78,846</b>	<b>83,477</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>10,319</b>	<b>23,544</b>	<b>25,480</b>
有形固定資産	53,914	74,895	79,022	地方債	8,158	15,413	17,156
事業用資産	37,204	37,573	40,119	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	16,119	36,059	36,059	退職手当引当金	1,546	1,640	2,032
物品	591	1,263	2,843	損失補償等引当金	203	203	-
無形固定資産	110	1,236	1,237	その他	412	6,288	6,292
投資その他の資産	3,765	2,715	3,218	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,360</b>	<b>2,432</b>	<b>2,759</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>3,008</b>	<b>5,198</b>	<b>6,286</b>	1年内償還予定地方債	974	1,535	1,728
現金預金	1,118	2,971	3,563	未払金	-	460	533
未収金(一般・全体)	78	349	411	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	1
基金	1,809	1,809	1,818	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	3	427	賞与等引当金	138	156	210
その他	-	75	76	預り金	195	228	233
徴収不能引当金	△ 9	△ 21	△ 21	その他	53	53	54
				<b>負債合計</b>	<b>11,679</b>	<b>25,976</b>	<b>28,239</b>
				<b>純資産の部</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>49,118</b>	<b>58,068</b>	<b>61,524</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,797</b>	<b>84,044</b>	<b>89,763</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,797</b>	<b>84,044</b>	<b>89,763</b>

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

#### 貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は608億円で、そのうち固定資産は578億円で、95.1%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が372億円、道路などのインフラ資産が161億円となっています。また、流動資産は30億円で、主なものは、基金の18億円、現金預金の11億円です。

一方、負債の合計は117億円で、そのうち固定負債は103億円で88.4%を占め、主なものは、地方債の82億円、退職手当引当金の15億円です。

## (2) 行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。  
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>1. 経常費用</b>	<b>16,207</b>	<b>23,537</b>	<b>27,468</b>
業務費用	8,073	9,829	11,581
人件費	2,136	2,354	3,288
物件費等	5,685	6,999	7,657
その他の業務費用	252	476	636
移転費用	8,134	13,708	15,887
補助金等	3,477	4,988	2,887
社会保障給付	3,809	8,718	12,974
他会計への繰出金	847	-	-
その他	1	3	25
<b>2. 経常収益</b>	<b>543</b>	<b>1,701</b>	<b>2,015</b>
使用料及び手数料	138	1,251	1,330
その他	405	450	685
<b>純経常行政コスト(1-2=A)</b>	<b>15,664</b>	<b>21,836</b>	<b>25,453</b>
3. 臨時損失	81	81	52
4. 臨時利益	2	2	2
<b>純行政コスト(A+3-4)</b>	<b>15,743</b>	<b>21,915</b>	<b>25,503</b>

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

### 行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは157億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は81億円（構成比49.8%）で、間接的にサービスを提供する移転費用は82億円（構成比50.2%）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費である14億円を含む物件費等が57億円、人件費が21億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が38億円、補助金等が35億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は5億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

### (3) 純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	48,953	57,898	61,426
1. 純行政コスト(△)	△ 15,743	△ 21,915	△ 25,503
2. 財源	15,908	22,079	25,614
税収等	11,234	13,995	13,995
国県等補助金	4,674	8,084	11,619
本年度差額(1+2=A)	165	164	111
3. 資産評価差額	-	-	0
4. 無償所管換等	0	0	△ 5
5. その他	-	6	△ 8
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	165	170	98
本年度末純資産残高	49,118	58,068	61,524

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

#### 純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、491億円と前年度末に比べて、1億円増加しています。これは、「本年度差額」がプラス約1億7千万円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税収等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）14億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

#### (4) 資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。  
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>1,288</b>	<b>1,777</b>	<b>1,941</b>
<b>業務支出</b>	<b>14,815</b>	<b>21,510</b>	<b>25,184</b>
業務費用支出	6,530	7,639	9,135
移転費用支出	8,286	13,871	16,049
<b>業務収入</b>	<b>16,148</b>	<b>23,332</b>	<b>27,170</b>
税込等収入	11,232	13,897	13,897
国県等補助金収入	4,373	7,702	11,232
使用料及び手数料収入	138	1,283	1,362
その他の収入	404	450	679
<b>臨時支出</b>	<b>47</b>	<b>47</b>	<b>47</b>
災害復旧事業費支出	27	27	27
その他の支出	20	20	20
<b>臨時収入</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 848</b>	<b>△ 1,160</b>	<b>△ 1,254</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>1,518</b>	<b>2,076</b>	<b>2,174</b>
公共施設等整備費支出	940	1,874	1,962
基金積立金支出	113	137	147
投資及び出資金支出	400	-	-
貸付金支出	65	65	65
その他の支出	-	-	-
<b>投資活動収入</b>	<b>670</b>	<b>916</b>	<b>920</b>
国県等補助金収入	301	449	453
基金取崩収入	292	292	292
貸付金元金回収収入	77	77	77
資産売却収入	-	-	0
その他の収入	-	98	98
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>△ 501</b>	<b>△ 601</b>	<b>△ 689</b>
<b>財務活動支出</b>	<b>992</b>	<b>1,568</b>	<b>2,094</b>
地方債償還支出	939	1,515	2,040
その他の支出	53	53	54
<b>財務活動収入</b>	<b>491</b>	<b>967</b>	<b>1,405</b>
地方債発行収入	491	967	1,405
その他の収入	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 61</b>	<b>16</b>	<b>△ 2</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>983</b>	<b>2,760</b>	<b>3,375</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7
<b>本年度末資金残高</b>	<b>923</b>	<b>2,776</b>	<b>3,366</b>

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支  
投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支  
財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

### 資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの13億円、投資活動収支はマイナスの8億円、財務活動収支はマイナスの5億円で、本年度の資金収支トータルは、マイナス6千万円となっています。結果として、本年度末資金残高は9億円となりました。

内訳をみると、業務活動収支のプラス13億円の範囲内で投資活動を行っていますが、財政運営の都合上、2億円（基金積立金支出-基金取崩収入）を基金から取り崩さざるを得なかった点は留意すべき内容です。

財務活動収支においては、地方債の償還が借入れを上回りマイナスとなっており、プライマリーバランスもプラスとなっています。

$$\begin{array}{l} \text{※ プライマリーバランス} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \qquad \qquad \text{(基金積立支出及び取崩収入を除く)} \end{array}$$



## (5) 財務書類4表(一般会計等)から分かること

### 1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項目	R4年度	R3年度	差額
資産	124万円	124万円	—
負債	24万円	25万円	△1万円
純行政コスト	32万円	33万円	△1万円

→資産は前年度と同様となりました。インフラ資産において減価償却費が投資額を上回り、5億円減少しているものの、投資その他の資産において、下水道事業への出資により出資金が4億円増加したことが主な理由としてあげられます。

負債は前年度より1万円減少しました。これは地方債の償還が進み、固定負債・流動負債合わせて4.5億円減少したことが主な理由としてあげられます。

また、純行政コストは前年度より1万円減少しました。これは補助金において子育て世帯への臨時特別給付金6.4億円が減少したことが要因です。今後も、引き続き効率的な行政運営が求められます。

### 2. 有形固定資産(償却資産)減価償却率〔減価償却累計額/取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

#### ①有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R4年度	66.9%	442億2,555万円	660億9,905万円
R3年度	65.7%	429億1,776万円	653億4,547万円

#### ②学校や公民館などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R4年度	51.8%	145億0,695万円	281億1,873万円
R3年度	50.8%	139億2,265万円	274億6,263万円

→前年度より減価償却率が上がっています。事業用資産だけでみると施設の集約・複合化による建て替えや庁舎のオペレーティングリースでの運営により減価償却率は低いものの、インフラ資産の減価償却率は高く、取得年月日が古いことが主な理由としてあげられます。今まで以上に施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

### 3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R4 年度	R3 年度
純資産比率	80.8%	80.1%

→前年度に比べて純資産比率が0.7%増加しました。これは、地方債の償還が進み、地方債の借入が前年度に比べ、減少したことが主な要因となっています。

### 今後について

平成 29 年度（平成 28 年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

地方債の償還は進んでいますが、更新が間近な資産が多く、将来世代の負担比率が高い傾向があるため、純資産の増加に努めてまいります。